

IMASEN REPORT 20

第84期報告書
2020.4.1-2021.3.31

株式会社今仙電機製作所 〒484-8507 愛知県犬山市宇柿畑1番地 TEL.(0568)67-1211(代表)

株主の皆様へ

平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
第84期の業績について、ご報告させていただきます。



第84期のポイント

- 1.新型コロナウイルス感染症の減産影響により、売上高は前期比22.3%の減収となりました
- 2.営業利益は売上の減少により、790百万円の営業損失となりました
- 3.21年3月期の配当金は、配当方針の安定配当に基づき、通期の配当金は1株当たり15円とさせていただきました

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動の縮小を余儀なくされるなど、厳しい状況となりました。国内経済におきましても、企業活動や個人消費が抑制され、景気の先行きは引き続き不透明な状況となりました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、新車販売台数は世界・国内ともに2年連続して前年を下回る結果となっております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、中期経営計画「Dream2020」フェーズ3の重点展開方針に取り組むことで「量から質への転換」を図ってまいりました。「技術革新」につきましては、日本、北米、中国を中心にロボット活用による自動生産ラインの構築を推進しております。

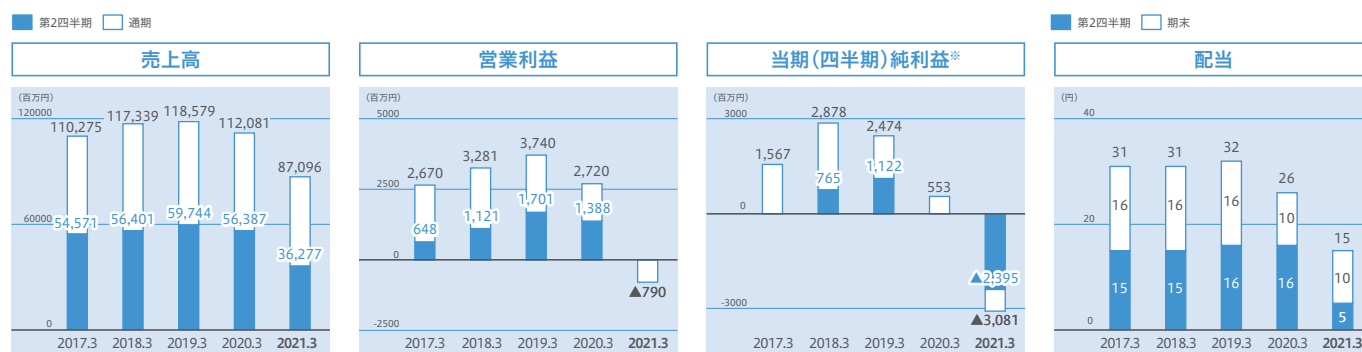
「国内事業の再構築」、「事業の選択と集中」の観点からは、今後の受注環境を踏まえ、連結子会社の株式会社九州イマセンの閉鎖を決定し、生産を終了することといたしました。当社グループの最重要課題である北米事業の再建につきましては、当社の連結子会社であるイマセン ビュサイラス テクノロジー インクの財務改善を目的として、同社に対する貸付債権についてデット・エクイティ・スワップ並びに減資を実施し、収益体質化に向け再スタートするための基盤整備を行っております。

また、シート事業における「技術・研究開発の強化」「コスト競争力の強化」「販路商圏の拡大」を目的として、2020年11月9日、テイ・エス テック株式会社と資本業務提携を行いました。これにより、シートアジャスタ単独ではなく、シート全体として必要な技術を盛り込んだ総合提案力、他社を超える営業、生産技術力及び低価格を実現できる事業体質の構築を推進してまいります。

代表取締役社長執行役員

櫻井 孝充

財務ハイライト第84期(2021年3月期)



詳細な財務情報は、当社のIRウェブサイトをご覧ください。 www.imasen.co.jp

中長期経営計画2029 – Trust & Challenge –

当社グループを取り巻く環境は、次世代自動車に向けた100年に1度の大変革期の中、新型コロナウイルス感染症終息や、これに伴う影響の不確実性が大きく、不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした経営環境の変化を捉え、適切な対応を図るべく2021年から2029年までの新中長期経営計画を策定するとともに、経営理念・行動指針についても時代に合ったものに見直いたしました。ひとりの力では成し得ない大きな成長に向けて、信頼関係を構築した上で新しいことに挑戦するため、新たに「Trust & Challenge - 信頼と挑戦 -」という合言葉を設定することで浸透を促進させ、全社員が一丸となって計画達成します。

経営理念

「信頼される企業」、
「挑戦し続ける企業」であることで
「社会に選ばれる企業」になれ

行動指針 合言葉

Trust & Challenge
– 信頼と挑戦 –

長期会社目標 – 持続的成長に向けた事業の変革 –

長期の会社目標を「持続的成長に向けた事業の変革」とし、2029年までの9年間で3年ごとの中期フェーズに区分して展開してまいります。

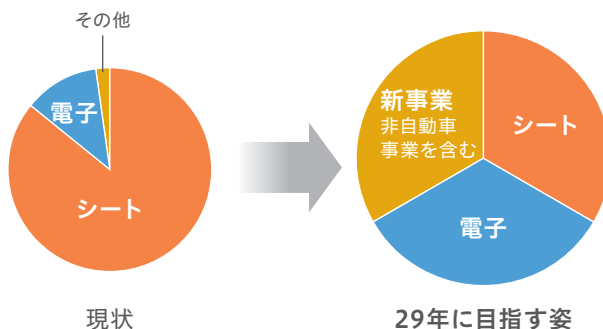
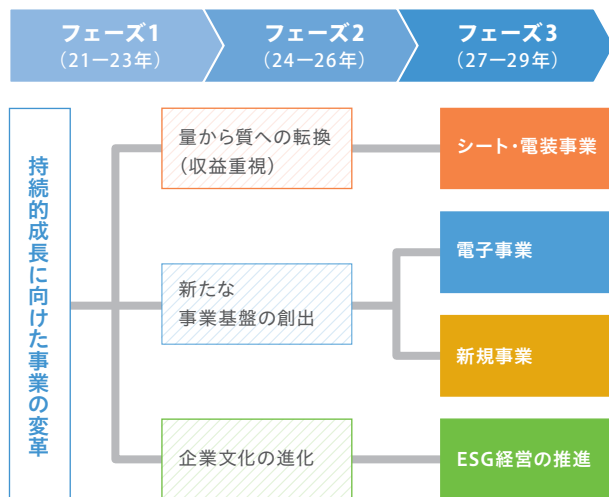
2021年を初年度とするフェーズ1におきましては、「新しい今仙への挑戦」というテーマのもと、ESG経営の推進による経営基盤の強化を図りながら、シート事業の事業基盤の強化を推進し収益重視の事業体質へと転換を図ってまいります。また、電子事業においては持続的成長に向けて資本を投入することで事業拡大を推進します。

フェーズ2では、フェーズ1で進化した「新しい今仙の挑戦」をテーマに、電子事業の拡大、新事業の採算事業化に取り組むことにより、事業規模の拡大を目指します。

最終フェーズ3では「今仙の更なる挑戦」をテーマに、電子事業の成長および新事業の飛躍により、シート、電子、新事業の3事業のバランス化を推進します。

現在の事業構成は、シート事業に大きく依存した形となっており、環境変化の影響を受けやすい体質となっています。

長期ビジョンでは、シート事業での収益体質の強化を図り、第二の事業の柱である電子事業のさらなる拡大および新たな事業の創出により、バランス感のある「**3本足の事業展開**」を目指します。



フェーズ1 (2021~2023年) 目標設定

テーマ: Challenge to New IMASEN 「新しい今仙への挑戦」

不確実な事業環境の中、過去に囚われず、持続的成長に向けて事業を変革させるべく、「新しい今仙への挑戦」を実行していきます。

各セグメントにおける目標・重点施策

シート・電装事業

事業基盤の強化

- ティ・エス テック株式会社との資本業務提携により、技術・研究開発を協同して推進し、競争力・魅力のある製品を開発していきます。また、両社の持つ販売チャネルにより事業拡大を行います。
- 競争力のある製品により、新規顧客の獲得、新規受注の拡大を推進します。

収益基盤の強化



電子事業

持続的成長に向け資本を投入

- 事業拡大に向け21年5月に第2テクニカルセンターを竣工しました。また、試験設備の導入により開発スピードが大幅にアップします。
- 自動車用 省エネ製品による地球環境への貢献、安全製品による乗員の安全確保、これら製品の開発を推進します。

事業の方向性強化



広島第2テクニカルセンター

新規事業

第3の柱となる事業の創造

- 無動力歩行支援機「アルク(aLQ)」を通し習得した知見を活かし「歩く」を科学する事で、健康寿命の長期化と生活の質を高める事業を創造します。
- グループ内に保有する画像処理技術とのシナジーを追求し新たな事業を創造します。
- 自動車以外の事業を創造し、事業多様化を推進します。

事業の方向性強化



経営基盤強化

ESG経営の推進

- 今仙版SDGs(ISP2030)「地球とIMASENを持続可能にする」を策定し、21年度から推進・展開しています。
- 平等で明るい職場を築くと同時に、国内拠点・海外拠点および関連子会社を通し社会貢献を推進します。
- リスク管理、法令遵守に加え、資本効率を意識した経営を推進します。

E

環境
Environment

S

社会貢献
Social

G

企業統治
Governance

中長期経営計画2029 – Trust & Challenge – を確実に推進し、
持続的成長に向けた事業の変革を遂げてまいります。

「社会に選ばれる企業」へと成長し活躍するIMASENに、どうぞご期待ください。

会社概要 (2021年3月31日現在)

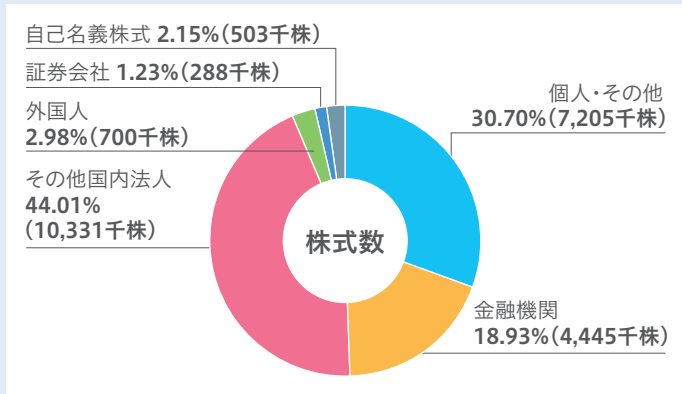
社名	株式会社 今仙電機製作所 Imasen Electric Industrial Co.,Ltd.
設立	1939年2月1日
資本金	7,289百万円
主な事業内容	自動車用機構製品及び電装製品の製造・販売
従業員数	4,252名(連結)
本社所在地	愛知県犬山市宇柿畑1番地
開発拠点及び営業所	本社テクニカルセンター/ 栃木テクニカルセンター/広島テクニカルセンター/ IMASENグローバル開発・研修センター/東京支店/ ドイツ支店
工場	岐阜工場/名古屋工場/八百津工場/ 岡山工場/春里工場/可児工場/広島工場
海外拠点	米国/メキシコ/中国/タイ/インドネシア/ フィリピン/インド/台湾

株式情報 (2021年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	49,195,000株
発行済株式の総数	23,475,352株
株主数	5,627名

所有者別分布状況



役員 (2021年6月23日現在)

代表取締役社長執行役員	櫻井孝充
取締役専務執行役員	佐竹克幸
取締役常務執行役員	丹羽良仁
取締役執行役員	木村学二
取締役執行役員	山野上耕一
取締役執行役員	堀部修一
社外取締役	永井康雄
社外取締役	亀山恭一
社外取締役	和田浩美
常勤監査役	真下英敏
常勤監査役	奥田朋近
社外監査役	宮澤俊夫
社外監査役	長谷川周義

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ティ・エス テック株式会社	7,981	34.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,210	5.26
IMASEN取引先持株会	756	3.29
今仙電機従業員持株会	678	2.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	581	2.53
株式会社第三銀行	505	2.19
株式会社タチエス	320	1.39
日本発條株式会社	310	1.34
本田技研工業株式会社	290	1.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	280	1.21

(注) 1. 当社は、自己株式503千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式(503千株)を控除して計算しております。

当社ホームページのご案内

様々な情報をホームページで
ご覧になれます。

www.imasen.co.jp

ホームページを
リニューアル
いたしました。



※画面は開発中のものです

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031(フリーダイヤル)
郵便物送付先 電話照会先	
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株
証券コード	7266(東京・名古屋証券取引所市場第一部)